

1. 調査の概要

(1) 学習内容定着度調査

1) 目的

- ① 学習指導要領に示されている目標及び内容に基づき、基礎的・基本的な内容に併せ、思考力・判断力・表現力等を問う内容について、児童生徒の学習状況を的確に把握し、一人一人に応じた指導の充実を図る。
- ② 各学校が市全体の結果を踏まえた上で、自校の結果を分析することにより、自校の課題を明確にするとともに、指導内容の重点化や指導方法の工夫・改善を図る。
- ③ 調査結果をもとに、児童生徒の学習到達度を明確にし、市の教育行政施策に生かす。

2) 調査対象

宇都宮市内の全市立小学校第6学年の児童及び中学校第3学年の生徒

3) 調査内容

① 教科及び調査時間

小学校第6学年：国語・社会・算数・理科（各40分）

中学校第3学年：国語・社会・数学・理科・英語（各45分）

② 出題の基本方針

ア 学習指導要領の目標、内容に照らした学習の実現状況を、教科全体及び基礎・活用別、領域別、観点別に把握できる問題とする。

イ 各教科とも、基礎的・基本的な内容の問題に併せ、思考力・判断力・表現力等を問う問題を出題する。

ウ 出題の範囲は、小学校第6学年については、原則として小学校第5学年の初めから小学校第6学年の11月までの学習内容、中学校第3学年については、原則として中学校第1学年の初めから中学校第3学年の11月までの学習内容とする。

エ 問題の分量は、児童生徒が調査時間内にすべての問題にひと通り取り組むことができるように留意する。

4) 実施日

令和5年12月13日（水）

5) 実施人数

	全体	国語	社会	算数・数学	理科	英語
小学校第6学年	4,255	3,916	3,923	3,924	3,929	—
中学校第3学年	3,916	3,625	3,622	3,621	3,628	3,632
小中学校計	8,171	7,541	7,545	7,545	7,557	3,632

6) 分析の方針

- ① 本調査は学習指導要領の内容について、児童生徒の学習到達度を測るものである。個人あるいは集団の「正答率」により、各学年で求められる学習指導要領の内容の定着度を見ることができる。分析にあたっては、集団における「正答率」を用いることとする。

なお、前年度に引き続き、今年度も調査問題を変更したため、前年度の正答率との比較は行わず、当該年度における基礎・活用別、領域別、観点別の正答率による分析を中心とする。

- ② 設問別分析においては、以下のような観点で行っている。

- ・ 正答率の低い設問（参考値を下回る設問）
- ・ 特定の誤答が集中している設問
- ・ 無解答の多い設問

7) 調査結果の活用

- ① 本市においては、基礎・活用別、領域別、観点別の学習内容の定着度を分析することにより、本市の教育及び事業の成果や課題を把握し、その改善を図る。
- ② 各学校においては、自校の学習内容の定着度を分析・把握することにより、学習指導の工夫・改善を図り、次年度の指導計画や授業等に役立てる。
- ③ 授業や家庭学習などにおいて、年度内に調査問題などを使った復習を行い、各児童生徒の学習内容の確実な定着を図る。

※ データの見方等で注意すべき点について

- ① 「領域別」の表記について

学習指導要領において領域による内容構成を行っていない教科についても、内容のまとまりを「領域別」と統一して表記している。

- ② 正答率について

正答率とは、設問ごとに正答した児童生徒の割合を示しており、記述式問題においては、準正答は0.5ポイントとして算出している。なお、教科全体及び基礎・活用別、領域別、観点別の正答率は、該当する設問の正答率の平均値である。

- ③ 参考値について

参考値とは、他自治体において同じ設問による調査を実施した際の正答率（1種目あたり標本数約10,000人～58,000人）であり、本市児童生徒の定着度を客観的に分析するための参考として示している。

- ④ 活用問題の正答率度数分布について

正答率度数分布のグラフは正答率10%ごとに児童生徒の割合を示すものである。本調査における今年度の活用問題の設問数は各教科7～11問である。設問数が7問の場合は正答率30%～40%未満及び60%～70%未満の児童生徒の割合が、また、設問数が8問の場合は正答率40%～50%未満の児童生徒の割合が、極端に低くなり、結果の読み取りに注意が必要である。そのため、設問数が7問及び8問の場合はその旨を明示する。

(2) 学習と生活についてのアンケート

1) 目的

- ① 児童生徒の学習に対する意欲や取組，生活状況や食事の様子等，学力の背景となる実態を把握する。
- ② 本調査結果と学習内容定着度調査の結果を併せて分析し，児童生徒の意識や行動と学習内容の定着状況との関連を明らかにすることにより，より一層の学力向上を図る。

2) 調査対象

宇都宮市内の全市立小学校及び中学校の児童生徒

3) 調査内容

- ① 質問数及び調査時間
 - ア 質問数
小学校：90 から 140 項目程度（学年に応じて）
中学校：140 項目程度
 - イ 実施時間 40 分
- ② 主な質問内容
 - ア 学校や家庭での学習について
 - イ 毎日の生活について
 - ウ 健康や食事について

4) 実施日

令和5年12月11日（月）～13日（水）のいずれか

5) 実施人数

小学校						
第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	小学校計
4,113	4,239	4,356	4,172	4,251	4,242	25,373

中学校			
第1学年	第2学年	第3学年	中学校計
3,734	3,683	3,795	11,212

小中学校計
36,585

6) 分析の方針

- ① 分析にあたっては、集団における「肯定的回答率」を用いることとする。
- ② 学年間や年度間の比較を通して、児童生徒の学習に対する意欲や取組、生活状況の傾向を把握するとともに、学力向上に向けてどのようなことを日常的、継続的に指導していくことが必要であるのかを把握できるようにするため、以下のような観点で分析を行っている。
 - ・ 全学年及び今年度、昨年度の状況 ⇒ 「設問のカテゴリー別に見られる傾向」として記載
 - ・ 学習内容定着度調査の結果との関連⇒ 「正答率と関連のある指導の分析」、「正答率と関連のある学校の取組の分析」として記載

7) 調査結果の活用

- ① 児童生徒の学習への意識や生活の実態に基づき、学習指導、児童生徒指導、食や健康・体力に関わる指導の充実を図る。
- ② 学習内容の定着状況と関連の高い学習習慣や生活習慣等を把握することにより、これまでの学習指導を見直し、指導の工夫・改善を図るとともに、家庭と連携した学力向上への取組を推進する。
- ③ 本調査の結果を、学校教育推進計画等の達成状況の検証にも活用し、市及び学校における取組の充実・改善を図る。

※ 用語について

- ・ 「肯定的回答率」

各設問に対して、「はい」または「とてもあてはまる」、「まああてはまる」などと回答した児童生徒の割合(%)のことをいう。(本調査においては、小学校1, 2年生では、「はい」、「いいえ」の2つの選択肢から、小学校3年生以上では、「とてもあてはまる」、「まああてはまる」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」などの4つの選択肢からあてはまるものを回答している。)
- ・ A層, B層, C層, D層

今回の「学習内容定着度調査」結果において、正答率によって児童生徒を25%刻みの層に分け、上位から4分の1をA層、4分の1から2分の1までをB層、2分の1から4分の3までをC層、4分の3以下をD層としている。
- ・ 「A層-D層」

A層(正答率高)とD層(正答率低)の肯定的回答率または平均値の差。各層の児童生徒の学習や生活への意識や取組の傾向を把握し、指導の工夫・改善を図るための参考として活用することが期待できる。